

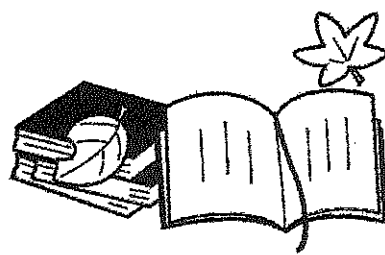
神川町9月議会令和元年度一般会計決算認定

反対討論要旨 川浦雅子

- ・学校給食費無償化は評価するが、保育士不足に対応がとれていないため、安全安心ではない。
- ・商工業では10%増税による消費の冷え込みに対し、また、農業では梨の害虫被害などへの支援不足。国は自助を先にあげるが、まず公助ではないか。
- ・人権尊重の意識を高め、あらゆる差別をなくしてゆく施策が弱いのではないか、等の理由で反対。

令和2年度補正予算の規模

| | |
|----------------|-----------|
| 一般会計(第5号)補正 | 351,732千円 |
| 国民健康保険(第2号)補正 | 25,469千円 |
| 後期高齢者医療(第1号)補正 | 634千円 |
| 介護保険(第1号)補正 | 67,011千円 |
| 水道事業会計(第2号)補正 | 2,672千円 |



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(9月補正) 主な事業

- ・新生児臨時特別給付金(10万円×70人、令和2年度末までの出生)
- ・インフルエンザ予防接種補助(65歳以上と中3生以外への拡大)
- ・神川町店舗等改装支援事業(補助率2/3、上限30万円×30件)
- ・神川中学校トイレ改修工事費(普通教室棟の大便器洋式化・更新48基、大小便器・洗面場所の自動水洗化等)【繰越明許費】

新型コロナウイルスの影響で解雇6万人越え、うち83%が非正規労働者！
防衛省2021年度軍事費概算要求、5兆4898億円！！
異常軍拡の継承は許されない！！暮らしと営業の支援を！！



Pick up!

※日本共産党の見解を紹介します

●新型コロナの体験を踏まえた日本共産党の「七つの提案」

- ①ケアに手厚い社会を
- ②人間らしく働ける労働のルールを
- ③一人一人の学びを保障する社会を
- ④危機にゆとりをもって対応できる強い経済を
- ⑤科学を尊重する政治を
- ⑥文化・芸術を大切にする国を
- ⑦ジェンダー平等の社会を

「財界中心」「アメリカいいなり」
二つのゆがみをただし
「国民が主人公の日本」を
みんなで作りましょう！

裏へ続く

かみかわ民報

2020年10月発行
No. 23

日本共産党神川支部
連絡先
0495 (77) 2248
川浦 まさこ

生活相談
お気軽に
ご相談ください

●農業支援について

【川浦】農業は、天候や気温に左右され、家畜や作物の発育、病気、虫の発生など常に管理に気を配ります。さらに今年は新型コロナウイルス感染症対策も加わり、需要激減の品目も多く、農業者は深刻な減収です。また、米価下落が懸念されるなど、農家の不安は尽きません。この状況の中、国はコロナ対策として、高収益作物次期作支援交付金や経営継続補助金、また持続化給付金など、幾つかの支援策を打ち出しています。しかし、この制度を知らない、また知っていても申請方法がよくわからない等、諦めておられる方もいるようです。特に持続化給付金については、個人事業者最大100万円給付ですが、電子申請が基本です。スマホやパソコンが苦手な農業者も多いと思われる。ためらわず申請できるように手助けしていただきたい。

2020年5月12日、衆議院の農林水産委員会から江藤農水大臣の国会答弁を一部紹介します。「多くの農業者の方々が、自分は規模も小さいし小規模であるから対象にならないだろうというような判断をされていることも多い」とあり、また、「経産省のほうも住民税を申告してくればよい」ということになりました。ということであれば、農林水産業からの収入を事業収入として報告している人は、ほぼ全部ということになりますから、そうそう漏れる人はいないという仕組みになったと思います。このべていませ。ぜひ農業者の心が折れない様、農業をあきらめないように制度利用をしていただくため、相談会などを開いていただき、また制度利用によって農業を続け、後継者育成にもつなげていただきたいと思えます。



また、米農家も対象になります。農民連で全国各地で多くの説明会を開いていますが、今まで国が農業に対して緩い基準の支援策を打ち出したことがほとんどないため、半信半疑の農家が多いと言っていました。理解してもらおうと、神川町の農業継続のため、この減収の危機を乗り越えられるように申請支援を粘り強く行っていたのだと思います。

【町長】こういった事業があるということが知られていないということであれば、その該当になる可能性の高いものがあるわけですから、ぜひとも申請ができるように、町としましては、そういった事業の活用についての広報あるいは農家へのお知らせを万全を期してやっていきたいと思えます。なおかつ相談会についても検討します。

●都市部からの移住促進について

【川浦】コロナで地方移住への関心が高まっていると内閣府が今年6月21日、調査結果を発表しました。コロナ時代のピンチをチャンスと捉え、移住に伴う住宅など環境整備をして、移住促進に力を入れていただきたい。神川町は、自然豊かで、学校給食費無償です。自己肯定感を育めると言われる小規模小学校もあります。これはPRどころだと思えます。ただ、町外から移住された子育て世代の方は、もともと住むところが欲しいと言っておりました。町営戸建て住宅整備などで、子育て世代を呼び込んでいただきたい。今ある神川町の子育て環境や教育環境は自治体と住民が長い間培い、育んできたものです。移住定住促進にこれを大いに生かしていただきたい。コロナ禍の下、新自由主義的ではない生き方が求められています。

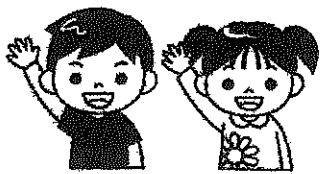
神川町は、十分PRできます。あとは住むところという住民の声を生かしていただきたい。

【町長】町としては、子育て世代の住みやすい町にということ、昨年度、給食費の無料化等住むなら神川町、子育てするなら神川町と思っていたつもりです。神川町は自然環境あるいは子育てのしやすい環境、また地価が安いという利点もあります。これを十分に活用しながら、ぜひとも移住者を多くしていきたい。ただ、現実的には、給食費が無料だから、神川町へ移り住もうかという方は少ないとも思います。逆に神川町に住んでいて、なるべく出ていかないような、取り組みが主になると思えます。

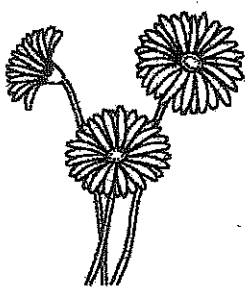
●少人数学級について

【川浦】文科省は中央教育審議会特別部会で骨子案を公表しました。この中には、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、少人数学級を可能とする内容が含まれています。神川町では、中学校と丹荘、青柳小学校は、教室内での物理的距離の確保が難しいのではないかと、学習指導員などの配置で分散授業の教科もあります。基本のクラス人数では安心できる距離はとれません。また、少人数学級は、教員の働き方改革にもつながりますし、なによりも担任が一人ひとりの子供に丁寧に寄り添える学習ができ、子供たちに学ぶことの楽しさを伝えられるのではないのでしょうか。1クラス20人程度の学級編制について、お考えを伺います。

【教育長】OECD加盟国だと平均23人ぐらいというのを記事で見たことがありますが、それがいいかどうかはまた別です。どの人数がいいかはいいのかわからないのはわかからないです。よね。例えば、なにか研究で何十人にしたら一番学力が上がったとか、そういう結果はまだです。ただ、今文科省は子どもたちの主体的対話的で深い学びという言葉がよくつかわれまが、子供たちがお互いに意見交換が十分にできるクラス規模、それは文科省が求めている学習指導要領の目玉ですので、OECDの数がいいかどうかはわからないにしても、ある程度の数が必要だということには文科省の指導要領実現のために必要かと思えますが、数については、今のところわかりません。



ひとこと



希望

